

株主各位

第97期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

新京成電鉄株式会社

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表及び計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.shinkeisei.co.jp/>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成26年4月1日期首残高	5,935,940	4,774,519	17,422,146	△76,100	28,056,505
会計方針の変更による 累積的影響額			△59,526		△59,526
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日期首残高	5,935,940	4,774,519	17,362,620	△76,100	27,996,979
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△274,544		△274,544
当期純利益			1,863,851		1,863,851
自己株式の取得				△2,252	△2,252
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,589,306	△2,252	1,587,054
平成27年3月31日期末残高	5,935,940	4,774,519	18,951,926	△78,353	29,584,033

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計	
平成26年4月1日期首残高	2,145,356	△197,220	1,948,136	30,004,641
会計方針の変更による 累積的影響額				△59,526
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日期首残高	2,145,356	△197,220	1,948,136	29,945,115
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△274,544
当期純利益				1,863,851
自己株式の取得				△2,252
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	1,744,808	213,310	1,958,119	1,958,119
連結会計年度中の変動額合計	1,744,808	213,310	1,958,119	3,545,174
平成27年3月31日期末残高	3,890,165	16,090	3,906,255	33,490,289

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

船橋新京成バス(株)、松戸新京成バス(株)、スタシオン・セルビス(株)

平成26年4月16日付で当社の連結子会社である習志野新京成バス株式会社は、当社の連結子会社である船橋新京成バス株式会社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社の数 4社

(4) 非連結子会社の名称

エスケーサーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社の名称 京成建設(株)、京成車両工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（エスケーサーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちスタシオン・セルビス(株)の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商 品 先入先出法、売価還元法

分譲土地建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法及び定額法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、取得価額にして約63%は定率法により、約37%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 15～40年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 5～15年

無形固定資産 定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の処理方法は、金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に関する会計処理

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。)

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が92,117千円増加し、利益剰余金が59,526千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「生命保険配当金」は10,533千円であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物及び構築物	15,367,108千円
	機械装置及び運搬具	4,029,804千円
	土地	4,540,566千円
	その他	250,305千円
	合計	24,187,785千円
(2) 担保に係る債務	短期借入金	968,280千円
	長期借入金	6,758,840千円
	合計	7,727,120千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 63,883,709千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 55,116,142株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	137,276	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	137,268	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,713	利益 剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、上記の取引のみに限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	4,026,333	4,026,333	－
(2)売掛金	1,244,264	1,244,264	－
(3)リース投資資産	872,840	872,840	－
(4)投資有価証券 その他有価証券	6,296,570	6,296,570	－
(5)買掛金	(807,890)	(807,890)	－
(6)未払金	(3,394,471)	(3,394,471)	－
(7)短期借入金	(1,850,000)	(1,850,000)	－
(8)長期借入金（一年以内返済含む）	(9,417,120)	(9,736,695)	319,575
(9)デリバティブ取引	－	－	－

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース投資資産

時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その結果、時価は帳簿価額にほぼ等しかったことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

その他有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(5)買掛金、(6)未払金及び(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,887,586千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県において賃貸用のビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
13,352,964	27,512,704

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 609円97銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 33円95銭 |

[減損損失に関する注記]

当社グループは、当連結会計年度におきまして、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

1. 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物、構築物、機械装置、 工具・器具・備品	千葉県鎌ヶ谷市

2. 減損損失を認識するに至った経緯

当社の鉄道事業における連続立体交差化工事の進捗に伴い、遊休状態となった資産につき減損損失を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

建	物	9,471千円						
構	築	物	97,532千円					
機	械	装	置	2,607千円				
工	具	・	器	具	・	備	品	255千円

4. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

[その他の注記]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
						別 途 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成26年4月1日 期 首 残 高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	9,625	11,344,657	14,357,992	△76,100	24,992,352	
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額								△59,526	△59,526		△59,526	
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日期首残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	9,625	11,285,131	14,298,466	△76,100	24,932,825	
当 期 変 動 額												
買換資産圧縮 積立金の取崩し								△220	220			
剰余金の配当								△274,544	△274,544		△274,544	
当 期 純 利 益								1,619,016	1,619,016		1,619,016	
自己株式の取得										△2,252	△2,252	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△220	1,344,693	1,344,472	△2,252	1,342,220	
平成27年3月31日 期 末 残 高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	9,404	12,629,824	15,642,939	△78,353	26,275,046	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成26年4月1日 期 首 残 高	2,129,840	2,129,840	27,122,192
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△59,526
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日期首残高	2,129,840	2,129,840	27,062,666
当 期 変 動 額			
買換資産圧縮 積立金の取崩し			
剰余金の配当			△274,544
当 期 純 利 益			1,619,016
自己株式の取得			△2,252
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,707,156	1,707,156	1,707,156
当期変動額合計	1,707,156	1,707,156	3,049,376
平成27年3月31日 期 末 残 高	3,836,996	3,836,996	30,112,043

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

分 譲 土 地 建 物 個 別 法

貯 蔵 品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

鉄 道 事 業 固 定 資 産 定率法を採用しております。

不 動 産 事 業 固 定 資 産 定額法を採用しております。

各 事 業 関 連 固 定 資 産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法（定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～40年

構 築 物 15～40年

車 両 5～13年

無形固定資産 定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の処理方法は、金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が92,117千円増加し、繰越利益剰余金が59,526千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」及び「車両売却益」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「生命保険配当金」は10,533千円、「車両売却益」は2,909千円であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産	鉄道事業固定資産	18,694,756千円
	不動産事業固定資産	5,180,288千円
	各事業関連固定資産	312,739千円
	合 計	24,187,785千円
(2)担保に係る債務	短期借入金	968,280千円
	長期借入金	6,758,840千円
	合 計	7,727,120千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		63,864,405千円
3. 事業用固定資産	有形固定資産	35,180,977千円
	土地	9,325,727千円
	建物	12,683,374千円
	構築物	7,935,888千円
	車両	3,133,946千円
	その他	2,102,041千円
	無形固定資産	432,020千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	110,092千円
	短期金銭債務	2,915,090千円
5. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		12,060,110千円

[損益計算書に関する注記]

1. 営業収益		14,916,352千円
2. 営業費		12,174,690千円
	運送営業費及び売上原価	7,406,963千円
	販売費及び一般管理費	1,100,100千円
	諸税	754,278千円
	減価償却費	2,913,347千円
3. 関係会社との取引高		
	営業取引による取引高	
	営業収益	830,584千円
	営業費	1,170,864千円
	営業取引以外の取引高	2,286,230千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 211,582株

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	794,993千円
賞与引当金	90,792千円
投資有価証券評価損	79,151千円
ゴルフ会員権評価損	75,601千円
販売用不動産の帳簿価額切下げ	61,510千円
減損損失	59,209千円
資産除去債務	33,157千円
未払事業税	28,639千円
関係会社株式評価損	28,212千円
未払賞与法定福利費	13,652千円
販売用不動産評価損	9,205千円
長期未払金	496千円
その他	9,003千円
繰延税金資産小計	1,283,625千円
評価性引当額	△329,937千円
繰延税金資産合計	953,688千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,741,799千円
資産除去債務	△5,151千円
買換資産圧縮積立金	△4,447千円
繰延税金負債合計	△1,751,399千円
繰延税金負債の純額	797,710千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は87,562千円減少し、法人税等調整額が92,811千円、その他有価証券評価差額金が180,373千円それぞれ増加しております。

[関連当事者との取引]に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
子会社	松戸新京成バス(株)	直接100.0	資金の受入 役員の兼任	消費寄託金の受入 (注1)	40,000	預り金	760,000
関連会社	京成建設(株)	直接30.9	役員の兼任	固定資産の購入 (注2)	2,174,178	未払金	1,044,002

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.消費寄託金については、松戸新京成バス株式会社の資金運用に伴うものであります。金利については、当社の調達金利を勘案して決定しております。
- 2.固定資産の購入については、市場価格等を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 548円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 29円49銭 |

[減損損失に関する注記]

当社は、当事業年度におきまして、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

1. 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物、構築物、機械装置、 工具・器具・備品	千葉県鎌ヶ谷市

2. 減損損失を認識するに至った経緯

鉄道事業における連続立体交差化工事の進捗に伴い、遊休状態となった資産につき減損損失を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

建	物	9,471千円						
構	築	物	97,532千円					
機	械	装	置	2,607千円				
工	具	・	器	具	・	備	品	255千円

4. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

[その他の注記]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。